



6月以降公募の補助金制度のご案内

ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業とは

クールネット東京が運営する東京都の助成事業で、**省エネ設備導入**や運用改善のための**EMS導入**を実施する中小企業・中小事業者を支援します。

助成限度額
省エネ診断受診で
4,500万円

助成率
3分の2

基本要件

- 法人：本店の登記が都内である（実施場所は都外の支店可）
- 個人事業者：納税地が都内である

助成対象

設計費	対象設備の導入に必要な設備設計にかかる費用
設備費	対象設備とその付属機器の製造,購入,据付にかかる費用
工事費	対象設備の導入に不可欠な配管や配電の工事にかかる費用

公募時期

年5回（4月～1月）



高効率空調



LED照明器具



変圧器



冷凍冷蔵設備



エネルギー
マネジメント
システム(EMS)



センサー



照明の
細分化工事

設備導入や
システム導入で
事業所内の
省エネ化

受給までのフロー

計画書作成
交付申請

交付決定

工事契約・着工

工事完了後
完了届

現地調査

補助金受給

新事業進出補助金とは

中小企業等を対象に、既存の事業とは異なる新市場や高付加価値事業への進出にかかる設備投資等を支援する補助金です。

補助限度額

9,000万円

補助率

2分の1

基本要件

- 付加価値額の年平均成長率+4.0%以上増加
- 1人あたり給与支給総額の年平均成長率が事業実施都道府県における最低賃金の直近5年間の年平均成長率以上
- 事業所内最低賃金が都道府県最低賃金+30円以上
- 一般事業主行動計画を公表

補助金額

- 従業員数20人以下 2,500万円 (3,000万円)
 - 従業員数21~50人 4,000万円 (5,000万円)
 - 従業員数51~100人 5,500万円 (7,000万円)
 - 従業員数101人以上 7,000万円 (9,000万円)
- カッコ内の金額は大幅賃上げ特例適用後の上限額

補助対象

建物費、構築物費、機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、外注費、知的財産権等関連経費、広告宣伝・販売促進費

補助率

1/2

事業実施期間

交付決定日から14か月以内 (ただし採択発表日から16か月以内)

受給までのフロー

計画書作成
申請

採択

交付申請

事業実施

報告・検査

補助金受給

5年間報告

新事業進出・ものづくり補助金とは

中小企業等が行う、技術的革新性のある製品・サービスの開発や既存事業とは異なる新市場・高付加価値事業への進出、海外市場開拓（輸出）に向けた国内の輸出体制の強化のための取り組みを支援する補助金です。

補助限度額

9,000万円

補助率最大

3分の2

基本要件

- 付加価値額の年平均成長率+4.0%以上増加
- 1人あたり給与支給総額の年平均成長率を+3.5%以上増加
- 申請地点で従業員が1名以上であること（0名は不可）
- 事業所内最低賃金が都道府県最低賃金+30円以上
- 一般事業主行動計画を公表(従業員21名以上の場合のみ)

補助対象

- 共通：機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、販売促進費等
- 事業類型②③のみ：建物費、構築物費
- 事業類型③のみ：海外旅費、通訳・翻訳費

事業類型①

革新的な新製品・新サービスの開発による高付加価値化

5人以下 750万円（850万円）
 6～20人 1,000万円（1,250万円）
 21～50人 1,500万円（2,500万円）
 51人以上 2,500万円（3,500万円）
 （）内の金額は大幅賃上げ時の上限額

中小企業1/2
 （最低賃金引上げで2/3に引き上げ）
 小規模・再生2/3

事業類型②および③

②事業拡大に向けた新規事業への挑戦
 ③輸出体制強化に向けた海外市場開拓

20人以下 2,500万円（3,000万円）
 21～50人 4,000万円（5,000万円）
 51～100人 5,500万円（7,000万円）
 101人以上 7,000万円（9,000万円）
 （）内の金額は大幅賃上げ時の上限額

中小企業1/2、小規模2/3
 （最低賃金引上げで2/3に引き上げ）

受給までのフロー

計画書作成
申請

採択

交付申請

事業実施

報告・検査

補助金受給

5年間報告

省エネ・非化石転換補助金とは

省エネルギー性能の高い設備やシステムを導入する計画を支援することで、国内の中小企業の事業所における省エネルギー化を促進する補助金です。

補助限度額
30 億円

補助率最大
3分の2

- #### 基本要件
- 直近年度の決算が債務超過となっていない
 - SII（環境共創イニシアチブ）が指定した設備（空調設備やLED照明など）やエネルギーマネジメントシステム、またはオーダーメイド設備を導入すること
 - **大企業・中小企業問わず申請可能です！**

公募時期

年3回（3月～10月・予算により早期終了あり）

受給までのフロー



	補助対象経費	補助上限金額	補助率
(I)工場・事業場型 ①先進枠 ②一般枠 ③中小企業投資促進枠 ④サプライチェーン連携枠	設計費 設備費 工事費	単年度：15億円 複数年度：30億円 ※④のみ20億円	① 中小企業：2/3以内 大企業：1/2以内 ②③④ 中小企業：1/2 大企業：1/3 ③は大企業は対象外
(II)電化・脱炭素燃転型	設備費	3億円	1/2(新設の場合1/5)
(III)設備単位型/GX設備単位型 ⑤従来枠 ⑥メーカー強化枠 ⑦トップ性能枠	設備費	⑤：1億円 ⑥⑦：3億円	1/2～1/3 (⑦で申請かつ新設の場合1/5)
(IV)エネルギー需要最適化型	設計費 設備費 工事費	1億円/年	中小企業：1/2 大企業：1/3

中堅・中小成長投資補助金とは

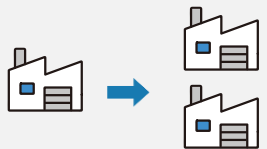
地域の雇用を支える中堅・中小・スタートアップ企業が、足元の人手不足などの課題に対応し、成長を目指す大規模投資を促進することで、地方における持続的な賃上げの実現を支援する補助金です。

補助限度額

50億円

補助率

3分の1



補助金で拠点設立や大規模投資を実施



事業拡大・生産性向上



持続的な賃上げで従業員に還元
優秀な人材の確保も可能に

20億円以上の大胆な設備投資が対象



工場や倉庫、販売拠点などの新設や増築



最先端の機械や省力化できる設備の購入



ソフトウェア購入や情報システムの構築

基本要件

- 投資額20億円以上（専門家経費・外注費を除く補助対象経費分）
- 補助事業の終了後3年間の対象事業に関わる従業員等1人当たり給与支給総額の年平均上昇率が、事業実施場所の都道府県直近5年間の最低賃金の年平均上昇率以上

受給までのフロー

計画書作成
申請

審査
(書類・プレゼン)

採択後
交付申請

事業実施

報告・検査

補助金受給

3年間賃上げ
フォローアップ

Gbiz ID とは

経済産業省が行う複数の行政サービスに対して、「電子申請」を行うことができる公的なIDとなります。補助金申請には、IDが必須となり発行まで**2週間**ほどを要します。

